

政策整理番号	36	施策番号	5	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	企画部 情報政策課	関係部課室	保健福祉部 障害福祉課, 教育庁 義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課	
政策名	高度情報化に対応した社会の形成				政策番号	4 - 12 - 1
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成			
施策概要	子どもたちがインターネットなどのITを自由に活用できる環境づくりを目指すとともに、体験を通じて情報手段を適切に活用する能力を高めることを目指します。 あわせて、教員のコンピュータを活用した学習指導能力を高め、様々な学習機会でのIT活用の促進を通して、豊かな教育活動を展開することを目指します。 また、誰もがITを活用できるようにするため、様々な学習機会の提供、指導者の育成を目指します。					
政策評価指標 / 達成度	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率	A				

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういった状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円)					単位当たり事業費(千円)		
1	学習情報ネットワーク整備事業 【義務教育課】	公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	学習情報ネットワークを活用して高速でインターネット接続をする。	学習情報ネットワーク高速接続校数	200	274	307	公立小・中・高・特別支援学校が高速インターネット接続をする	学習情報ネットワーク高速接続率(%)	33.2	45.7	51.9
					155,611	155,131	155,051					
				(校)	778.1	566.2	505.1					
2	IT教育推進事業 【高校教育課】	公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員	みやぎIT教育ポータルサイトを充実し、授業で活用できる教育用デジタルコンテンツを研究開発等で集約するとともに成果発表会や研究授業により普及啓発	研修会開催回数	5	8	11	ITを効果的に活用して、児童・生徒の主体的活動を新たに作り出し、豊かな学力を育む。	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率(%)	62.5	73.7	-
					2,499	2,585	1,858					
				(回)	499.8	323.1	168.9					
3	情報化ひとづくり事業(みやぎデジタルアカデミー) 【情報政策課】	小・中学生・高校生世代	上級レベルのIT講習会を実施。	開催数	2	2	2	将来の宮城県を担うIT技術者として養成すべく、高度な情報技術及び知識を習得させた。	参加者数(人)	68	67	75
					6,514	6,557	5,640					
				(回)	3257.0	3278.5	2820.0					
4	情報化ひとづくり事業(ちゃれんじど情報塾) 【障害福祉課】	障害児	パソコン教室(集合型・訪問型)ボランティア育成スタッフ会議等	開催数	12	29	13	障害児に対して情報リテラシーを向上させ、将来の社会参加の可能性を広げる。	参加者数(人)	95	146	94
					997	997	997					
				(回)	83.1	34.4	76.7					
5	情報化ひとづくり事業(身体障害者ワープロ操作研修) 【障害福祉課】	身体障害者等	身体障害者向けパソコン操作の講習会訪問研修	開催数	24	31	22	意思表示手段として、パソコン操作技術を習得した。	参加者数(人)	23	22	25
					632	471	471					
				(回)	26.3	15.2	21.4					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・国、県、市町村、民間団体の役割分担は確立しており、事業間に重複や矛盾はない。この役割分担に沿って、県の事業を展開しており、県の関与は適切と判断する。 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・一部の事業で成果指標が低下したが、全体では次世代を担うIT人材である児童・生徒の学習環境は順調に向上しており、また、県民向け講習・研修も一定の需要があることから、概ね事業の成果があったものと判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>各事業は効率的または概ね効率的に実施されており、全体としては概ね効率的に実施されたものと判断する。</p>

B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・次世代を担うIT人材の育成のために適切な事業が設定されている。各事業について、概ね事業の成果が認められ、また概ね効率的に事業が実施されていると判断する。 ・B - 1, 2, 3の各項目を総合的に判断して概ね適切と判断した。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・施策目的を実現するため、各事業を継続しながら、情報教育環境の充実や教員の学習指導能力の向上を図るとともに、子どもたちや県民の情報リテラシー(情報活用能力)を高めていく必要がある。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>県の学習情報ネットワークを通じて、県及び各市町村の公立学校が、高速でインターネットに接続する割合が年々増加しているため県の関与は概ね適切と判断する。</p>	<p>県内の公立小・中・高・特別支援学校の学習情報ネットワークの高速接続の割合が増加している。学校のIT環境が一層促進されている。</p>	<p>学習情報ネットワークの高速接続率が、着実に増加していることから、各学校におけるIT環境の整備が進められていると考える。</p>
<p>高度情報化の急速な進展に対応するためのIT人材育成施策として、みやぎIT教育推進構想を具現化するため、IT新改革戦略や宮城県IT推進計画を踏まえ、教育の情報化を推進している。</p>	<p>コンピュータを使って教科指導等の指導ができる教員の比率は仮目標値を8.7ポイント上回ったが、校種別では、高等学校と特別支援学校が仮目標値に満たないことから数値の向上が望まれる。</p>	<p>業績指標及び評価指標が向上していることから、概ね効率的に実施されていると判断する。</p>
<p>将来の宮城県を担う高度IT技術者の養成を行うものであり、県内のIT産業及び関連産業振興に資するものである。</p>	<p>本事業開始時に受講した児童、生徒が中学、高校の部も受講していることから概ね事業の成果があったものと考えられる。 受講生の学卒後、更に事業の成果が期待できることから、今後も長期に渡り推移を見守る必要がある。</p>	<p>事業費の減額にも関わらず、参加者数が増加していることから、概ね効率的な執行と判断される。</p>
<p>障害児を対象とした情報支援の事業であり、対象者が県内全域にわたっていることから、県の事業として適切である。</p>	<p>H17年は試行的な事業もあつたため参加者数、回数も多かったが、一定の需要があることは確認されており、施策目的の実現に貢献している。</p>	<p>H17年度は特異な状況であることを考慮すれば、事業は効率的に行われていると考える。</p>
<p>対象者が県全域に散在するため、県が広域的に実施することが必要。また、この事業は、障害者自立支援法における地域生活支援事業の県事業に位置づけられている。</p>	<p>重度の肢体不自由児・者や音声言語障害者等がパソコン操作技術を習得して意思表示が可能となっているほか、インターネット等の利用を始めることにより、社会参加の促進に寄与している。</p>	<p>17年度に事業費を削減している。また、講習の実施にあたっては過去の受講生をボランティアとして参加協力いただくこと等により、効率的な実施に努めている。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の未来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	公立小・中学校の学習情報ネットワークへの接続率を増やすとともに、インターネット接続の高速化を一層推進する。
維持	みやぎIT教育推進計画に基づき、教育の情報化へのニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
取組15	着実な学力向上と希望する進路の実現
維持	教育機関及びIT産業界との連携は今後も強化していく必要がある。
維持	障害児が情報リテラシーを向上させ、将来的に社会参加の可能性を広げることは大変重要であり、今後とも当事業を維持していく必要性は認められる。
取組18	多様な就業機会や就業環境の創出
維持	一定の需要が継続して見込まれるため、次年度も同規模の実施とする。
取組18	多様な就業機会や就業環境の創出

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果							活動(事業)によりもたらされた成果					
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円)					成果指標の値		
					単位当たり事業費(千円)					成果指標の値		
6	情報化ひとづくり事業(障害者ITサポート事業) 【障害福祉課】	障害者	パソコン講習, 研修等	受講者数 (人)	138	195	224	パソコン技術のスキルアップを向上させ障害者の就労支援を行った。	就労者数 (人)	7	8	8
					15,090	17,197	17,197					
					109.3	88.2	76.8					
7	情報化ひとづくり事業(みやぎ県民大学) 【生涯学習課】	県民 (18歳以上)	大学・高校等と連携し, 学習機会を広域的に提供するみやぎ県民大学で, IT関連講座を実施した。	開催数 (回)	14	15	7	ITに関する知識, 関心等を向上させ, 結果として, 地域間での情報格差解消の一助となっている。	参加者数 (人)	312	280	135
					1,406	1,032	295					
					100.4	68.8	42.1					
事業費計(千円)					182,749	183,970	181,509					

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】	B-2 事業の有効性 【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】	B-3 事業の効率性 【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】
障害者の就労促進は、障害者の経済的な自立を促す上で重要なことから、国及び関係団体等との連携を図りながら、県が関与していくことは適切であると考え。また、この事業は、障害者自立支援法における地域生活支援事業の県事業に位置づけられている。	特に、障害者ITスキルアップ研修は、就職を目指す障害者を対象としてパソコン検定等の資格取得や就職活動への支援によって、現に一般企業等への就職に結びついており、事業の有効性が認められる。	受講者数が増加したことから、単位当たりの事業費が低下した。事業は効率的に執行されたと判断される。
パソコン習得を業とする民間団体が仙台市を中心として多くなってきた。仙台市内及び周辺での講座開催数は減ったものの、地域での開催は情報格差の解消等の一助とはなっている。	前年度と比較し、参加者数は減っているが、これは講座数そのものが少なくなったためであり、1講座当たりの参加者数で比較した場合は、若干ではあるが前年度より増えた。	講座内容については年度により差異はないが、創意工夫した結果として、1講座当たりの事業費については、年々少なくなってきていることから、効率的に執行されているといえる。

施策を構成する事業の方向性

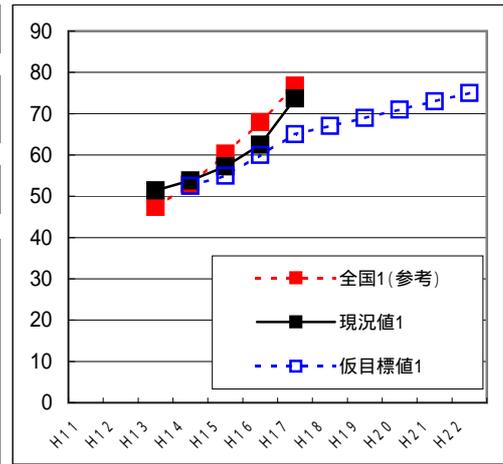
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
拡充	障害者の就労手段としてITは重要なツールであり、今後更に障害者のスキルアップを促しながら、就労に結びつける取り組みを進めていく必要がある。
取組18	多様な就業機会や就業環境の創出
維持	仙台市内及び周辺については、パソコン教室等民間団体が主催する講座が増えるであろうが、県全域のことを考えた場合は維持していく必要がある。
取組23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 36 施策番号 5

対象年度	H18	作成部課室	企画部 情報政策課	関係部課室	保健福祉部 障害福祉課, 教育庁 義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課
政策名	高度情報化に対応した社会の形成			政策番号	4 - 12 - 1
施策番号	5	施策名	次世代を担うIT人材の育成		

政策評価指標		単位						
コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率		%						
目標値	H17	65	H22	75				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H14	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値	53.8			51.4	53.8	57.2	62.5	73.7
仮目標値					52.5	55.0	60.0	65.0
達成度					B	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

コンピュータを使って教科等の指導ができる教員数 ÷ 全教員数(非常勤を除く) × 100

政策評価指標の選定理由

「コンピュータを使って指導できる教員の比率」は、これまでコンピュータを操作できる教員に係る指標であり、すでに2003年度に94.4%の達成率となった。今後は、指標の基準を、単なるコンピュータを操作できる教員の比率から、「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率」へと質的な面で上方シフトしていく。なお、「コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率」については、教育用ソフトウェア、インターネット等を使用してコンピュータを活用できる教員、プロジェクタ等によって、コンピュータ画面のネットワーク提供型コンテンツや電子教材などを提示しながら授業等ができる教員のいずれにも該当する教員である。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・平成17年度の現況値は73.7%で、仮目標値の65%を8.7ポイント上回った。
 ・学校種においては、高等学校の現況値が59.8%、特別支援学校が62.4%と仮目標値を下回っていることから、今後、数値の向上が望まれる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率は、年々向上している。
 ・児童生徒の情報活用能力の育成やITを活用したわかる授業の実現など教育の情報化を推進することは、今後すべての県民がITを活用できる環境の整備に直結するものであり、当該指標は施策の効果を適切に示すものである。